

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第67期) 至 平成27年3月31日

株式会社光陽社

東京都新宿区改代町29番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 事業等のリスク	8
5 経営上の重要な契約等	8
6 研究開発活動	8
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	10
2 主要な設備の状況	10
3 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 所有者別状況	13
(7) 大株主の状況	13
(8) 議決権の状況	14
(9) ストックオプション制度の内容	14
2 自己株式の取得等の状況	15
3 配当政策	16
4 株価の推移	16
5 役員の状況	17
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	19
第5 経理の状況	23
1 財務諸表等	
(1) 財務諸表	24
(2) 主な資産及び負債の内容	54
(3) その他	57
第6 提出会社の株式事務の概要	58
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	59
2 その他の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月30日
【事業年度】	第67期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社光陽社
【英訳名】	KOYOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬養岬太
【本店の所在の場所】	東京都新宿区改代町29番地
【電話番号】	東京(03)3266-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 富正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区改代町29番地
【電話番号】	東京(03)3266-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 富正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	3,898,416	3,997,332	3,834,441	3,894,411	—
経常利益 (千円)	79,789	96,609	31,826	58,618	—
当期純利益 (千円)	13,009	86,371	16,918	376,532	—
包括利益 (千円)	16,034	86,222	17,188	376,814	—
純資産額 (千円)	381,501	467,671	484,789	861,234	—
総資産額 (千円)	2,521,491	2,475,141	2,364,548	2,497,323	—
1株当たり純資産額 (円)	29.19	35.78	37.09	65.92	—
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.00	6.61	1.29	28.82	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.1	18.9	20.5	34.5	—
自己資本利益率 (%)	3.5	20.3	3.6	55.9	—
株価収益率 (倍)	39.2	9.2	49.4	2.9	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,346	206,178	156,149	220,304	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△32,359	△28,548	△31,621	251,879	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△8,807	△137,988	△173,453	△213,418	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	628,468	668,109	619,196	877,966	—
従業員数 (人)	167	161	159	164	—
[外、平均臨時雇用者数]	[31]	[40]	[41]	[38]	[—]

(注) 1 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税を含む。以下同じ。）は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第63期から第66期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の [] 内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

4 第67期については、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	3,704,727	3,827,138	3,697,534	3,768,347	3,751,151
経常利益 (千円)	25,770	96,422	31,532	58,394	190,242
当期純利益 (千円)	15,930	86,385	16,829	376,514	165,310
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,928,959	1,928,959	1,928,959	1,928,959	1,928,959
発行済株式総数 (株)	13,392,000	13,392,000	13,392,000	13,392,000	13,392,000
純資産額 (千円)	381,065	467,356	484,301	860,584	1,026,124
総資産額 (千円)	2,415,844	2,379,000	2,287,431	2,416,965	3,175,527
1株当たり純資産額 (円)	29.15	35.76	37.06	65.87	78.56
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.22	6.61	1.29	28.81	12.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.8	19.6	21.2	35.6	32.3
自己資本利益率 (%)	4.2	18.5	3.5	54.7	17.5
株価収益率 (倍)	32.0	9.2	49.7	2.9	12.6
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	236,973
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△750,699
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	498,420
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	869,424
従業員数 (人)	164	159	158	163	172
[外、平均臨時雇用者数]	[29]	[38]	[39]	[36]	[30]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 キャッシュ・フローに係る各指標については、第63期から第66期はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。

5 従業員数の [] 内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年10月	大阪市東区（現中央区）谷町においてオフセット印刷用写真版の製造販売を主たる事業として設立
昭和33年7月	大阪市城東区に研究所を設置
昭和35年9月	東京支社（現東京事業所）を設置し、業務を開始
昭和39年12月	名古屋支店（現名古屋営業所）を設置し、業務を開始
昭和46年2月	名古屋支店（現名古屋営業所）を新築し移転
昭和49年3月	研究所を独立し、光陽化学工業㈱を設立
昭和59年11月	中国広東省深セン市に合弁会社深セン美光彩色印刷股ブン有限公司（後に深セン美光実業股ブン有限公司と改称）を設立
昭和62年5月	東京都大田区に城南事業部（現東京事業所に統合）を設置し、業務を開始
昭和62年10月	コーヨスキャナー㈱及び㈱仙台光陽社を吸収合併し、それぞれ神戸事業部（現神戸営業所）及び仙台事業部（仙台事業所）とする
平成元年11月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式上場
平成4年4月	東京都江東区に江東事業部（現東京事業所に統合）を設置し、業務を開始
平成4年4月	大阪市中央区にケー・クリエイト㈱を設立
平成4年12月	大阪市中央区にケー・テクス㈱を設立
平成5年4月	神戸市中央区にケー・システム㈱を設立
平成6年4月	城南事業所を東京事業所に統合
平成8年7月	大阪市中央区にデジタルセンター『ダブル・クロック大阪』を開設
平成8年11月	神戸市中央区にデジタルセンター『ダブル・クロック神戸』を開設
平成9年7月	名古屋市千種区にデジタルセンター『ダブル・クロック名古屋』を開設
平成10年9月	東京都新宿区にデジタルセンター『ダブル・クロック新宿』を開設
平成11年10月	東京都渋谷区にデジタルセンター『ダブル・クロック渋谷』を開設
平成12年11月	仙台市青葉区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック仙台』を開設
平成12年12月	東京都港区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック虎ノ門』を開設
平成13年1月	大阪市中央区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック本町』を開設
平成13年4月	仙台事業所を東京事業所仙台営業部とする
平成13年9月	東京都新宿区に光陽社プリンティングセンターを開設
平成14年3月	ケー・テクス㈱を大阪事業所に移行するなど事業の統廃合
平成14年12月	中国合弁会社深セン美光実業股ブン有限公司を売却
平成15年4月	『ダブル・クロック虎ノ門』を『ダブル・クロック渋谷』に統合
平成15年7月	子会社光陽化学工業㈱を譲渡
平成15年11月	『ダブル・クロック大阪』を『ダブル・クロック本町』に統合
平成16年5月	光陽社プリンティングセンターを東京都江東区へ移転
平成17年10月	子会社ケー・クリエイト㈱、ケー・システム㈱、ケー・テクス㈱を解散
平成18年4月	㈱双葉紙工社の発行済株式の100%を取得し連結子会社化
平成19年4月	『ダブル・クロック新宿』を『ダブル・クロック渋谷』に統合
平成20年4月	『ダブル・クロック本町』を関西事業所に移転し、『ダブル・クロック谷町』として業務を開始
平成20年5月	神戸営業所及び『ダブル・クロック神戸』を神戸市中央区内で移転
平成20年6月	第三者割当増資を実行
平成20年7月	江東事業所ならびに『ダブル・クロック名古屋』を閉鎖
平成20年8月	中部事業所を中部営業所（現名古屋営業所）として名古屋市中区へ移転
平成20年10月	プリンティングセンターを関西事業所へ移転
平成20年10月	ペルフェクト㈱に出資し、持分法適用関連会社とする
平成21年3月	㈱帆風よりオンデマンドPOP事業を譲受け、K-CAP部として業務を開始
平成21年3月	『ダブル・クロック渋谷』を閉鎖
平成21年10月	ペルフェクト㈱の発行済株式を全て取得し、子会社とする
平成21年12月	ペルフェクト㈱を吸収合併し、東京プリンティングセンター（高島平工場内）とする
平成25年5月	関西事業所を売却し関西事業所を大阪市西区へ移転
平成25年6月	本店所在地を東京都新宿区へ移転
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない、東京証券取引所市場第二部に上場
平成26年1月	中部営業所を名古屋営業所として名古屋市中区栄へ移転
平成27年2月	株式会社双葉紙工社を吸収合併し、オフィスサポートセンターとする

3 【事業の内容】

当社は、印刷関連事業を営んでおります。

現在、当社は印刷関連事業の単一事業であり、セグメント情報の開示は行っておりませんが、事業部門別ごとの区分は下記のとおりであります。

(製品制作部門)

デジタル対応した画像処理技術を核として、オフセット印刷用写真版、ディスプレイ、映像・マルチメディアコンテンツ制作を行う部門で、当社の主要な事業であります。

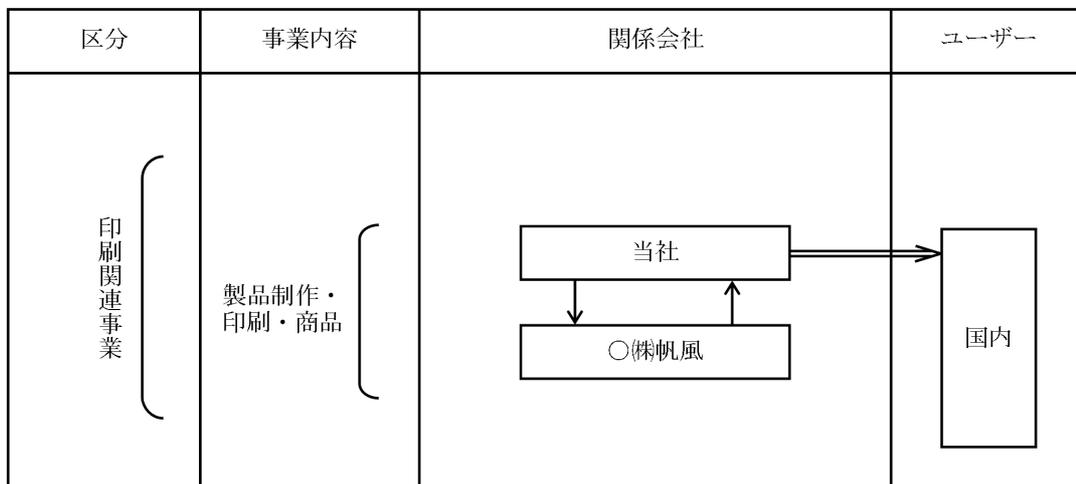
(印刷部門)

企画、デザイン、DTP制作のトータルフローを構築し、カラーマネジメントを核とした印刷、加工、アッセンブリ、納品までのワンストップサービスを提供します。

(商品部門)

ビジネスフォーム、伝票、封筒、帳簿等の企業の印刷物及び印刷に関連する消耗品等を販売する部門であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○印 その他の関係会社

⇒ 主たる製品の動き

→ 関係会社間の製品の動き

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被 所有) 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社帆風	東京都新宿区	290,000	企画、デザイン、製 版、印刷	被所有 直接 38.8	仕入・販売先

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
172 [30]	42.4	13.8	4,864,624

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は [] に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、光陽社労働組合(組合員数123人)が組織されており、印刷情報メディア産業労働組合連合会(印刷労連)に属しており、ユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税後の需要の回復遅れ、円安による原材料価格の上昇、新興国及び資源国経済成長スピードの鈍化など、先行きの不透明な状況が続いておりますが、一連の経済対策や金融緩和策等により、緩やかな回復基調となりました。

一方、印刷業界におきましては、電子メディア普及による印刷物の需要の減少、競争激化による受注価格の下落など引き続き厳しい業界環境となりました。

このような状況の中、当社は、お客様のニーズに応えるべく、営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力いたしました。更に、印刷内製化の推進により、収益性の向上に努めてまいりました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策の展開に努めましたが、当事業年度における売上高は37億51百万円（前年比0.5%減収）となりました。その内訳は写真製版売上高11億9百万円（前年比0.8%減収）、印刷売上高26億6百万円（前年比1.1%減収）、商品売上高35百万円（前年比167.2%増収）となりました。損益面においては、印刷内製化の推進等により、営業利益1億89百万円（前年比178.8%増益）、経常利益1億90百万円（前年比225.8%増益）、当期純利益1億65百万円（前年比56.1%減益）となりました。

なお、当社は印刷関連事業の単一セグメント事業であります。したがって、セグメント別の業績の記載はしておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、8億69百万円となりました。なお、平成26年3月期は連結財務諸表を作成しているため、前事業年度との比較分析は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において営業活動における資金は、2億36百万円の増加となりました。これは主に、税引前当期純利益1億88百万円に、減価償却費72百万円の計上、賞与引当金の増加3百万円、その他の引当金の増加10百万円、その他に含まれる未払消費税の増加42百万円等による資金の増加に対して、貸倒引当金の減少21百万円、退職給付引当金の減少16百万円、売上債権の増加35百万円、たな卸資産の増加15百万円及び法人税等の支払額5百万円の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において、投資活動における資金は7億50百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億6百万円と関係会社長期貸付金の貸付による支出50百万円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において財務活動における資金は4億98百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の借入による収入6億50百万円と長期借入金の返済による支出1億50百万円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、印刷関連事業の単一セグメント事業であり、事業部門は「製品制作」、「印刷」及び「商品」に分かれています。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当事業年度（千円）	前年同期比（％）
製品制作	1,124,599	—
印刷	2,619,855	—
合計	3,744,454	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前年は連結業績での開示のため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業部門別ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品制作	1,124,858	—	75,819	—
印刷	2,648,452	—	109,000	—
合計	3,773,311	—	184,819	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年は連結業績での開示のため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を事業部門別ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当事業年度（千円）	前年同期比（％）
商品	37,471	—
合計	37,471	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年は連結業績での開示のため、前年同期比は記載しておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当事業年度（千円）	前年同期比（％）
製品制作	1,109,441	—
印刷	2,606,562	—
商品	35,147	—
合計	3,751,151	—

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当事業年度	
	販売高（千円）	割合（％）
カルビー株式会社	735,088	19.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前年は連結業績での開示のため、前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

印刷事業においては、電子メディア普及による印刷物の需要の減少並びに同業社間の競争の激化による受注価格の下落等の厳しい経営環境が、今後とも続くものと想定しております。このような状況において、当社は、長年培ってまいりました知見・経験を生かし、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力するとともに、お客様のニーズ・課題を解決し、より大きな付加価値をお客様にご提供できる課題解決型営業を本格的に展開してまいります。また、新工場稼働（平成27年9月稼働予定）により、生産能力増強はもとより、生産技術及び生産効率の大幅な向上によりコストダウンを推進し、構造的な収益性を更にアップさせてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項につきましては当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

① 自然災害のリスク

自然災害（台風、地震、火事等）により会社インフラの大規模な損壊や機能低下及び生産活動の停止にもつながるような事態が発生した場合は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制への対応

社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制など、様々な法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。一方、規制緩和により、市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報について

当社は、情報加工サービス企業として、お客様からお預かりする個人情報の保護の重要性と社会的責任並びにその漏洩リスクを認識しております。その対策として「光陽社の個人情報保護方針」を定め、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを想定して、その適切な保護と管理の徹底に努めており、プライバシー・マークの認証を受けております。万一、情報が漏洩した場合には、企業としての信用を失い、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業界低迷による不良債権の増加

印刷業界は受注競争の激化による単価下落や紙媒体の電子化に伴う印刷物需要の低迷など厳しい環境が続いております。これにより業界の金融事情も厳しくなり、不良債権の増加が懸念されます。回収率の落込みに比例し、資金の回転率も悪くなり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、創業以来オフセット用写真版の製造販売に関する研究開発を主体としてまいりました。デジタル化の進行に伴い、研究開発活動もその分野を広げ、デジタル化に対応した印刷技術の研究及びソフト開発、情報収集、分析などを行っております。併せてその技術を活かした新商品開発や、新機材の性能評価と導入の可否の決定などを行っております。

当事業年度における主要課題及び研究開発費は、次の通りであります。

- ①印刷技術の開発促進（高品位印刷Favorite、広色域印刷、トータル管理）
- ②CMS（カラーマネジメントシステム）による印刷技術の標準化
- ③デジタルサイネージのシステム開発と商品化
- ④DTP・印刷関連ソフトの検証と情報の共有化
- ⑤サーバー・通信・データベースシステムによる生産・営業面での効率向上
- ⑥業態変化に対する生産・営業面への技術支援
- ⑦印刷業務における環境負荷の低減への取り組み

上記事業にかかわる当事業年度の研究開発費は5百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の流動資産は、19億5百万円となり、前事業年度末に比べて93百万円増加しました。これは主に、電子記録債権の増加70百万円、売掛金の増加34百万円によるものです。有形固定資産の合計は11億1百万円となり、前事業年度末に比べて7億7百万円増加しました。これは、主に新工場建設に伴い建設仮勘定の増加5億31百万円および土地の増加1億89百万円によるものです。投資その他の資産は1億32百万円となり、前事業年度末に比べて40百万円減少いたしました。これは、主に関係会社長期貸付金の減少1億83百万円に、貸倒引当金の減少1億56百万円によるものです。前述の結果、固定資産合計は12億69百万円となり、前事業年度末に比べて6億64百万円増加しました。以上の結果、資産合計は31億75百万円となり、前事業年度末に比べて7億58百万円増加しました。

当事業年度末の流動負債は9億62百万円となり、前事業年度末に比べて1億52百万円増加しました。これは主に、支払手形の増加19百万円、短期借入金の増加42百万円、未払法人税等の増加21百万円、未払消費税等の増加42百万円、その他の引当金の増加10百万円等によるものです。固定負債は11億86百万円となり、前事業年度末に比べて4億40百万円の増加となりました。これは主に、金融機関からの長期借入金の増加4億56百万円と退職給付引当金の減少15百万円等によるものです。前述の結果、負債合計は21億49百万円となり、前事業年度末に比べて5億93百万円の増加となりました。

当事業年度末の純資産合計は10億26百万円となり、前事業年度末に比べて1億65百万円増加しました。これは、主に、当期純利益1億65百万円による利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、負債純資産合計は31億75百万円となり、前事業年度末に比べて7億58百万円の増加となりました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、営業利益で1億89百万円（前事業年度比1億21百万円の増益）、経常利益は1億90百万円（前事業年度比1億31百万円の増益）、当期純利益は1億65百万円（前事業年度比2億11百万円の減益）となりました。

売上高は37億51百万円（前事業年度比17百万円の減収）で、売上原価は28億23百万円（前事業年度比70百万円の減少）となって、売上総利益は9億27百万円（前事業年度比53百万円の増益）となりました。

販売費及び一般管理費は7億37百万円（前事業年度比68百万円の減少）で1億89百万円の営業利益となりました。

また、営業外収益は24百万円（前事業年度比2百万円の増加）、営業外費用は24百万円（前事業年度比7百万円の減少）となり、1億90百万円の経常利益となりました。

さらに、税引前当期純利益は1億88百万円（前事業年度比2億円の減益）となり、法人税、住民税及び事業税を22百万円計上して、1億65百万円（前事業年度比2億11百万円の減益）の当期純利益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の主な資金需要は、設備投資資金、運転資金、借入金の返済等があり、資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フローによる調達と金融機関からの借入による収入となります。

詳細な当事業年度における状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、総額7億15百万円となりました。主たるものは、新工場（埼玉県飯能市）建設に伴う土地購入額1億49百万円及び建屋建設の着手金・中間金5億20百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社は印刷関連事業の単一セグメントであります。したがって、報告セグメントごとの主要な設備の状況は、開示しておりません。

なお、当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関西事業所 (大阪市西区)	印刷用写真製版・ 印刷設備	28,748	10,639	—	1,245	40,632	39 [4]
オフィスサポートセ ンター (東大阪市)	その他設備	20,576	—	43,000 (408)	0	63,576	3 [1]
神戸営業所 (神戸市中央区)	印刷用写真製版設 備	—	970	—	286	1,256	6 [—]
名古屋営業所 (名古屋市中区)	印刷用写真製版設 備	890	11	—	—	902	5 [—]
東京事業所 (東京都新宿区)	印刷用写真製版設 備	77,183	18,035	23,000 (921)	3,248	121,468	60 [5]
K-CAP部 (東京都板橋区)	印刷設備	2,074	1,662	—	300	4,036	21 [18]
東京プリンティング センター (東京都板橋区)	印刷設備	8,640	93,862	—	1,693	104,196	24 [2]
新工場(飯能プリン ティングセンター) (埼玉県飯能市)	印刷設備	—	—	150,106 (6,159)	—	150,106	— [—]
本社 (東京都新宿区)	その他設備	1,587	—	800 (19)	802	3,189	14 [—]

(注) 1 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
関西事業所 (大阪市西区)	印刷用写真製版・印刷設備 建物設備	24,997	2,454
東京事業所 (東京都新宿区)	印刷用写真製版設備	—	2,618
K-CAP部 (東京都板橋区)	建物設備	43,200	—
東京プリンティングセンター (東京都板橋区)	印刷設備・建物設備	28,080	—

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

当社の高島平工場は、埼玉県飯能市へ移転することとしました。

当事業年度末現在の重要な設備の新設、更新計画は次のとおりであります。

事業所名（所在地）	設備の内容	平成27年3月末計画金額 （百万円）	設備投資の主な内容・目的	資金調達方法
新工場 （飯能プリンティングセンター） （埼玉県飯能市）	建物設備 印刷設備	1,160	工場移転のため	自己資金及び借入金

(2) 重要な設備の除却等

当事業年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,392,000	13,392,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株 であります。
計	13,392,000	13,392,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年6月19日 (注)	6,000	13,392	180,000	1,928,959	180,000	180,000

(注) 平成20年6月19日を払込期日とする第三者割当による増資による増加であります。なお、1株当たり発行価格は60円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	16	58	7	—	1,052	1,135	—
所有株式数（単元）	—	309	479	7,368	82	—	5,068	13,306	86,000
所有株式数の割合（%）	—	2.32	3.60	55.37	0.62	—	38.09	100	—

（注） 自己株式330,092株は、「個人その他」330単元、「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社帆風	東京都新宿区下宮比町2-29	5,070	37.86
鈴木 隆一	千葉県松戸市	888	6.63
株式会社片山	兵庫県神戸市灘区青谷町四丁目8-15	614	4.58
新日本カレンダー株式会社	大阪府大阪市東成区中道三丁目8-11	500	3.73
片山 英彦	兵庫県神戸市灘区	469	3.50
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1-1	408	3.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	289	2.16
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12-3	213	1.59
株式会社石川商会	東京都千代田区三崎町二丁目22-4	175	1.31
光陽社役員持株会	東京都新宿区改代町29番地	157	1.17
計	—	8,783	65.58

（注） 上記のほか、自己株式が330千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 330,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,976,000	12,976	—
単元未満株式	普通株式 86,000	—	—
発行済株式総数	13,392,000	—	—
総株主の議決権	—	12,976	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社光陽社	東京都新宿区改代町 29番地	330,000	—	330,000	2.46
計	—	330,000	—	330,000	2.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	3,114	351
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	680	81	—	—
保有自己株式数	330,092	—	330,092	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当期間におけるその他には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分の決定にあたり、各期の業績を勘案しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

内部留保につきましては、厳しい受注競争に耐える高い技術力の向上と今後の事業展開に備えて充実させていくことを基本的な考え方としております。

なお、平成27年6月26日の第67回定時株主総会において、平成27年3月期の財政状態等に鑑みて、株式配当につきましては無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	45	83	65	154	262
最低(円)	27	35	40	50	66

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	150	262	196	183	200	178
最低(円)	92	110	141	147	154	157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	犬 養 岬 太	昭和56年11月25日生	平成16年4月 大和証券株式会社入社 平成19年8月 株式会社ugo入社 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 当社代表取締役社長 (現)	(注) 3	144
取締役	—	富 正 俊	昭和27年9月26日生	昭和50年4月 小西六写真工業株式会社入社 平成20年4月 コニカミノルタフォトイメージング株式会社取締役管理部長 平成22年4月 コニカミノルタホールディングス(現コニカミノルタ株式会社) 経理部経理グループリーダー (部長) 平成24年11月 当社顧問 平成25年4月 当社業務本部長 平成25年6月 当社取締役業務本部長 (現)	(注) 3	10
取締役	—	八 木 浩 志	昭和40年10月14日生	昭和63年4月 当社入社 平成16年4月 当社関西事業所神戸営業部長 平成20年4月 当社関西事業本部長 平成21年4月 当社営業本部長 平成21年6月 当社取締役営業本部長 平成25年6月 当社西日本営業本部長 平成27年6月 当社取締役(現)	(注) 3	37
取締役	—	杉 山 貴 一 郎	昭和40年7月30日生	昭和63年4月 当社入社 平成14年10月 当社東京事業所第2営業部長 平成20年4月 当社東京事業本部第2営業部長 平成21年4月 当社営業副本部長 平成21年6月 当社取締役営業副本部長 平成25年6月 当社東日本営業本部長 平成27年6月 当社取締役(現)	(注) 3	23
取締役	—	栗 田 真 治 郎	昭和41年5月27日生	平成13年4月 株式会社帆風入社 平成18年9月 株式会社SIMC取締役 平成20年7月 株式会社帆風工務部長 平成24年11月 当社顧問 平成25年7月 当社社長室長 平成27年4月 当社経営統括室長 平成27年6月 当社取締役(現)	(注) 3	0
取締役	—	宮 崎 安 弘	昭和32年11月23日生	昭和55年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和60年6月 新日本カレンダー株式会社入社 昭和63年3月 同社取締役 平成2年3月 同社取締役副社長 平成13年3月 同社代表取締役社長 (現) 平成14年3月 大阪ペビィ動物看護専門学校理事 長 (現) 平成26年6月 当社取締役 (現)	(注) 3	—
監査役	常勤	林 正 良	昭和27年6月13日生	昭和51年4月 小西六写真工業株式会社入社 平成17年4月 コニカミノルタホールディングス株式会社(現コニカミノルタ株式会社) 人事部長 平成20年4月 コニカミノルタヘルスケア株式会社代表取締役社長 平成22年4月 コニカミノルタエムジー株式会社取締役 平成25年5月 当社顧問 平成25年6月 当社常勤監査役 (現)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	高 島 志 郎	昭和47年7月21日生	平成11年4月 弁護士登録 (大阪弁護士会) 平成15年6月 当社監査役 (現) 平成16年6月 大洋株式会社監査役 (現) 平成19年2月 株式会社コンテック監査役 (現) 平成20年3月 株式会社トーア紡コーポレーショ ン監査役 (現) 平成22年4月 日本包装運輸株式会社監査役 (現)	(注) 5	—
監査役	非常勤	中 谷 秀 孝	昭和31年1月26日生	昭和57年8月 公認会計士登録 平成3年6月 税理士登録 平成3年7月 中谷公認会計士事務所開設 平成17年6月 当社監査役 (現)	(注) 6	—
計						215

- (注) 1 取締役宮崎安弘氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役高島志郎氏及び中谷秀孝氏は、社外監査役であります。
- 3 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、公正・遵法（コンプライアンス）経営を行うため、開かれた会社経営、経営決定の迅速・業績責任重視の組織が機能するように、経営管理組織・統治機能強化を徹底することにあります。

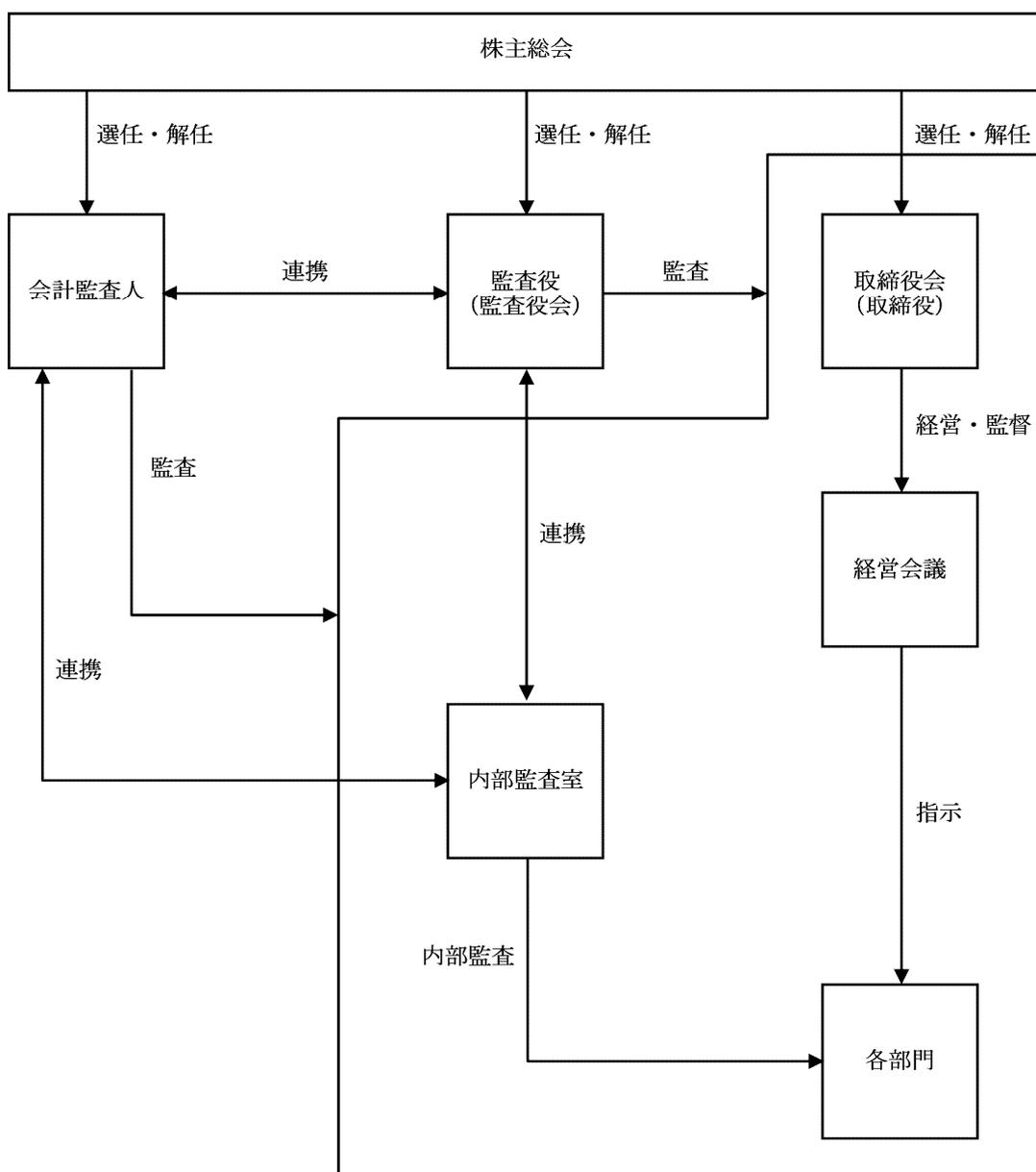
① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は社外取締役及び社外監査役を採用し、取締役6名のうち1名は社外取締役であります。また、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。社外役員の専従スタッフはおりません。社長及び経営会議の業務執行に対する監督・監査は社外取締役が出席する取締役会と監査役会及び内部監査室で行っております。さらに、企業価値向上のための企業統治上の懸案事項や内部統制に関する事項の確認、協議を行い、必要に応じて公認会計士等の外部有識者のアドバイスを受けております。

これは、多様な経営リスクを早期把握し予防対策ができる体制を構築し、積極的かつ適切な情報開示を確実にを行い、内部経営監視機能を強化して透明性の高い経営を推進するためであります。

ロ 会社の機関・内部統制の関係



ハ 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。その概要は以下のとおりであります。

(a) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

当社は、社員等が法令・社は社内規則および社会通念等を遵守した行動をとるための規則として、法令遵守行動基準を定め、整備しております。また、社長直轄の内部監査室によりコンプライアンスをはじめとする内部統制体制のモニタリング体制を確保、その結果を取締役に報告することにより内部統制推進の円滑化を図っております。

(b) その他株式会社の業務の適正を確保するための体制

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会、経営会議の議事録・稟議書・契約書等の作成、整理・保存・管理を定めた「文書管理規定」に基づき各文書を管理しております。

2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、方針管理により期首に社長方針（全社方針）を定め、それを受けて全部門の方針を定め重点施策を設定し、全社員に確実に伝達し、理解させております。期中においては、重点施策の社長説明・本部長説明を行い、全部門がその実施状況を点検し、問題があるときは取締役会、経営会議で本部長が報告し、問題のあるプロセスを具体的に明示し是正するための対策を組織的に実行しております。四半期ごとにPDCAサイクルを行い、その成果を次四半期の方針に反映させております。

3. 反社会勢力排除のための体制

当社は、反社会勢力及び団体に毅然と対応し、関係機関等と緊密な連携をとり、反社会的行為にかかわらないよう、社会的常識と正義感を持ち、常に良識のある行動に努めております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、社内監査役1名、社外監査役2名の体制で監査役会を構成し、取締役会の業務及び執行状況に関して、経営監視を行っております。常勤監査役が適宜業務監査を行い、内部監査室が適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のために監査を実施し、会計監査人も含めて、情報交換や協議・打ち合わせを行っております。また必要に応じて、関係部門に対し改善提案を行っております。なお、監査役及び内部監査室に従事する者は、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は森内茂之、野村利宏の両氏であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他3名であります。

ヘ 社外取締役と社外監査役

取締役宮崎安弘氏は、新日本カレンダー株式会社の代表取締役社長及び大阪ペイ動物看護専門学校理事長を兼務しております。新日本カレンダー株式会社と当社との間には取引がありますが、同社及び当社それぞれの平成26年度において、年間売上高の2%未満であります。同社は当社の株主であり、平成27年3月31日現在の持株比率は、3.83%であります。なお、大阪ペイ動物看護専門学校と当社との間には、重要な取引その他の関係はありません。

監査役高島志郎氏は、弁護士法人淀屋橋・山上合同に所属しております。また、同氏は太洋株式会社、株式会社コンテック、株式会社トーア紡コーポレーション及び日本包装運輸株式会社の社外監査役を兼務しております。当社と当該兼職先の間には重要な取引その他の関係はありません。

監査役中谷秀孝氏は、中谷公認会計士事務所の代表を兼務しております。当社と同事務所には、取引その他の関係はありません。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

ト 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役宮崎安弘氏並びに社外監査役高島志郎氏及び中谷秀孝氏との間において、会社法第427条第1項並びに当社定款第27条第2項及び第34条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める取締役及び監査役の最低責任限度額としております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

ガバナンス、リスクマネジメント、統制の有効性評価や改善のためのコンサルティング活動も取り入れ、当社を取り巻く経営環境の変化や将来的なリスクに対応できるように努めております。

③ 役員報酬の内容

イ 取締役及び監査役に支払った報酬

当社の社内取締役に対する報酬は、兼務役員の従業員部分を除き17,904千円（支給人員2名）であり、全額、基本報酬であります。従業員部分は6,096千円（支給人員1名）であります。当社の社外取締役に対する報酬は900千円（支給人員1名）であります。なお、取締役の報酬限度額は、昭和62年6月23日開催の第39回定時株主総会において月額25,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。また平成26年6月27日開催の第66回定時株主総会において、当該25,000千円のうち、社外取締役に對する報酬限度額は月額1,000千円以内と決議いただいております。

当社の社内監査役に対する報酬は、6,600千円（支給人員1名）であり、当社の社外監査役に対する報酬は、4,800千円（支給人員2名）であります。なお、監査役の報酬限度額は、昭和62年6月23日開催の第39回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議いただいております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。その内容は、取締役につきましては、社員最高位の給与を参考とし、役職に応じて定められる基本額部分とその職位に応じて算定される手当部分との合計額であり、監査役につきましては、監査役会にて決定した基準に従って算定した額となります。

④ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

⑤ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の一部免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株式保有の状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 5,285千円

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
21,500	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽ASG有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	923,576	929,424
受取手形	250,708	210,883
売掛金	※3 496,717	※3 530,799
電子記録債権	10,490	81,159
仕掛品	69,168	83,947
商品	—	7,374
原材料	9,029	10,825
貯蔵品	13,419	13,401
前払費用	31,631	30,500
未収入金	117	113
その他	10,993	10,112
貸倒引当金	△3,988	△2,681
流動資産合計	1,811,864	1,905,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 522,688	※1 525,510
減価償却累計額	△391,672	△386,661
建物（純額）	131,016	138,849
構築物	※1 9,977	※1 6,395
減価償却累計額	△9,019	△5,543
構築物（純額）	958	851
機械及び装置	781,096	796,672
減価償却累計額	△637,354	△671,491
機械及び装置（純額）	143,742	125,181
車両運搬具	—	1,262
減価償却累計額	—	△1,262
車両運搬具（純額）	—	0
工具、器具及び備品	93,443	89,505
減価償却累計額	△82,096	△81,244
工具、器具及び備品（純額）	11,346	8,261
土地	※1 27,377	※1 216,906
建設仮勘定	79,935	611,617
有形固定資産合計	394,376	1,101,668
無形固定資産		
商標権	441	402
ソフトウェア	18,910	16,560
電話加入権	18,271	18,090
無形固定資産合計	37,623	35,053
投資その他の資産		
投資有価証券	3,267	5,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	0	—
出資金	350	110
従業員に対する長期貸付金	1,060	460
関係会社長期貸付金	183,800	—
破産更生債権等	11,249	3,870
長期前払費用	6,989	4,381
保険積立金	72,047	72,047
差入保証金	53,782	49,608
その他	1,057	1,057
貸倒引当金	△160,501	△3,875
投資その他の資産合計	173,101	132,944
固定資産合計	605,100	1,269,666
資産合計	2,416,965	3,175,527
負債の部		
流動負債		
支払手形	312,186	331,384
買掛金	※3 205,658	※3 212,987
1年内返済予定の長期借入金	※1,※5 135,444	※1,※5 178,234
未払金	※4 58,161	50,963
未払費用	24,780	26,948
未払法人税等	7,390	28,826
未払消費税等	10,750	53,699
前受金	14,510	16,320
預り金	5,760	5,822
賞与引当金	35,348	38,630
その他の引当金	—	10,400
その他	109	8,412
流動負債合計	810,101	962,631
固定負債		
長期借入金	※1,※5 318,052	※1,※5 774,406
退職給付引当金	428,067	412,246
その他	160	118
固定負債合計	746,279	1,186,771
負債合計	1,556,380	2,149,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金	180,000	180,000
その他資本剰余金	—	8
資本剰余金合計	180,000	180,008
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,212,414	△1,047,104
利益剰余金合計	△1,212,414	△1,047,104
自己株式	△35,707	△35,985
株主資本合計	860,836	1,025,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△252	247
評価・換算差額等合計	△252	247
純資産合計	860,584	1,026,124
負債純資産合計	2,416,965	3,175,527

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※2 3,768,347	※2 3,751,151
売上原価		
商品期首たな卸高	—	16
当期製品製造原価	※2 2,884,691	※1,※2 2,793,447
当期商品仕入高	※2 9,491	※2 37,471
合計	2,894,183	2,830,935
商品期末たな卸高	16	7,374
売上原価合計	2,894,166	2,823,560
売上総利益	874,180	927,590
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,186	30,204
給料及び手当	404,793	371,744
賞与	8,134	16,158
賞与引当金繰入額	17,565	18,548
退職給付引当金繰入額	14,417	△554
福利厚生費	82,768	71,756
荷造運搬費	9,249	11,679
租税公課	22,565	28,369
賃借料	※2 29,804	※2 30,190
減価償却費	16,753	16,057
のれん償却額	15,552	—
その他	150,319	143,664
販売費及び一般管理費合計	※1 806,111	737,818
営業利益	68,068	189,771
営業外収益		
受取利息	248	203
受取配当金	285	285
作業くず売却益	10,988	13,931
受取賃貸料	1,605	744
貸倒引当金戻入額	2,699	2,423
その他	6,379	6,937
営業外収益合計	22,205	24,525
営業外費用		
支払利息	13,590	8,873
支払補償費	15,159	11,855
貸倒引当金繰入額	2,188	2,440
その他	941	885
営業外費用合計	31,879	24,055
経常利益	58,394	190,242
特別利益		
固定資産売却益	※3 373,647	—
貸倒引当金戻入額	—	9,803
特別利益合計	373,647	9,803
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 743
固定資産除却損	679	676
投資有価証券評価損	—	199
貸倒引当金繰入額	22,200	—
その他	※5 20,678	※5 10,400
特別損失合計	43,557	12,019
税引前当期純利益	388,484	188,026
法人税、住民税及び事業税	11,969	22,715
当期純利益	376,514	165,310

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		527,169	18.6	516,216	18.4
II 労務費	※1	632,583	22.3	680,616	24.2
III 経費	※2	1,676,839	59.1	1,611,393	57.4
当期総製造費用		2,836,592	100	2,808,226	100
期首仕掛品たな卸高		117,267		69,168	
合計		2,953,860		2,877,395	
期末仕掛品たな卸高		69,168		83,947	
当期製品製造原価		2,884,691		2,793,447	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<p>※1 労務費の中には退職給付引当金繰入額19,633千円が含まれております。</p> <p>※2 経費の中には外注加工費1,387,501千円及び減価償却費71,000千円が含まれております。</p> <p>3 原価計算方法 写真製版の生産形態は個々の注文による作業の集積であります。その注文は多岐多様であり作業内容も複雑であるため受注別の原価計算は実施しておりません。</p>	<p>※1 労務費の中には退職給付引当金繰入額20,247千円が含まれております。</p> <p>※2 経費の中には外注加工費1,338,165千円及び減価償却費55,859千円が含まれております。</p> <p>3 原価計算方法 同左</p>

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,928,959	180,000	—	180,000	△1,588,929	△1,588,929	△35,338	484,691
当期変動額								
当期純利益					376,514	376,514		376,514
自己株式の取得							△369	△369
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	376,514	376,514	△369	376,145
当期末残高	1,928,959	180,000	—	180,000	△1,212,414	△1,212,414	△35,707	860,836

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△390	△390	484,301
当期変動額			
当期純利益			376,514
自己株式の取得			△369
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	138	138	138
当期変動額合計	138	138	376,283
当期末残高	△252	△252	860,584

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,928,959	180,000	—	180,000	△1,212,414	△1,212,414	△35,707	860,836
当期変動額								
当期純利益					165,310	165,310		165,310
自己株式の取得							△351	△351
自己株式の処分			8	8			73	81
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	8	8	165,310	165,310	△278	165,040
当期末残高	1,928,959	180,000	8	180,008	△1,047,104	△1,047,104	△35,985	1,025,877

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△252	△252	860,584
当期変動額			
当期純利益			165,310
自己株式の取得			△351
自己株式の処分			81
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	499	499	499
当期変動額合計	499	499	165,540
当期末残高	247	247	1,026,124

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	188,026
減価償却費	72,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,657
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,281
受取利息及び受取配当金	△489
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,591
その他の引当金の増減額 (△は減少)	10,400
支払利息	8,873
為替差損益 (△は益)	△17
固定資産除却損	676
有形固定資産売却損益 (△は益)	743
投資有価証券評価損益 (△は益)	199
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,592
その他	54,157
小計	251,149
利息及び配当金の受取額	489
利息の支払額	△9,043
法人税等の支払額	△5,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△120,000
定期預金の払戻による収入	120,000
有形固定資産の取得による支出	△706,452
有形固定資産の売却による収入	3,262
無形固定資産の取得による支出	△6,424
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	600
短期貸付金の回収による収入	40
差入保証金の差入による支出	△25
差入保証金の回収による収入	8,648
長期貸付けによる支出	△50,000
出資金の回収による収入	240
預り保証金の返還による支出	△160
その他	△429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△750,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	650,000
長期借入金の返済による支出	△150,856
割賦債務の返済による支出	△453
自己株式の取得による支出	△351
自己株式の売却による収入	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,288
現金及び現金同等物の期首残高	863,576
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,136
現金及び現金同等物の期末残高	※1 869,424

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・原材料・貯蔵品

…先入先出法

仕掛品…売価還元法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～47年

機械及び装置 4年～10年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用…均等償却

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

工場移転損失引当金 10,400千円

賃借物件である高島平工場の移転関連費用の合理的な見積額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

(担保提供資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	82,294千円	96,560千円
構築物	958千円	851千円
土地	23,000千円	215,707千円
合計	106,253千円	313,119千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	135,444千円	164,462千円
長期借入金	318,052千円	744,424千円
合計	453,496千円	908,886千円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行ってりました。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社双葉紙工社	140,000千円	一千円

※3 関係会社に対する債権及び債務

関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	11,302千円	11,650千円
買掛金	9,745千円	8,892千円
未払金	5,018千円	5,667千円

※4 割賦払いによる所有権留保資産

① 割賦払い未払残高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動負債	453千円	一千円
合計	453千円	一千円

※5 財務制限条項等

前事業年度（平成26年3月31日）

当社の借入金の内、株式会社日本政策金融公庫からの借入金305,120千円（1年内返済予定の長期借入金55,440千円、長期借入金249,680千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には株式会社日本政策金融公庫に対し該当する借入金額の全額又は一部を返済することがあります。

（条項）

- ・当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・株式会社日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

当事業年度（平成27年3月31日）

（1）当社の借入金の内、株式会社日本政策金融公庫からの借入金249,680千円（1年内返済予定の長期借入金55,440千円、長期借入金194,240千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には株式会社日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部返済することがあります。

（条項）

- ・当社の純資産額が事業年度末に591,200千円以下となったとき。
- ・株式会社日本政策金融公庫に書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

（2）当社の借入金の内、株式会社日本政策金融公庫からの借入金200,000千円（1年内返済予定の長期借入金15,360千円、長期借入金184,640千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には、抵触が発生した事業年度の決算日の翌日に遡って本借入金債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算することがあります。

（条項）

- ・当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字となったとき。
- ・当社が、債務超過となったとき。

（損益計算書関係）

※1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費	13,015千円	5,761千円

※2 関係会社との取引高

各科目に含まれる関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	94,679千円	98,338千円
仕入高（外注費含む）	84,061千円	88,093千円
賃借料	72,000千円	72,479千円

※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	1,650千円	－千円
土地	371,997千円	－千円
計	373,647千円	－千円

※4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	－千円	314千円
土地建物売却手数料	－千円	428千円
計	－千円	743千円

※5 特別損失「その他」の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事務所移転費用	20,678千円	－千円
工場移転損失引当金繰入額	－千円	10,400千円
抱合せ株式消滅差損	－千円	0千円
計	20,678千円	10,400千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度における「発行済株式の種類及び総数」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	322	4	—	327

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,392	—	—	13,392
合計	13,392	—	—	13,392
自己株式				
普通株式	327	3	0	330
合計	327	3	0	330

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少分であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	929,424千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△60,000
現金及び現金同等物	869,424

2 重要な非資金取引の内容

当事業年度に合併した株式会社双葉紙工社より引き継いだ資産及び負債の主な内容は、次のとおりであります。

流動資産	52,355千円
固定資産	80,306
資産合計	132,661
流動負債	26,358
固定負債	106,303
負債合計	132,661

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主としてオンデマンドPOP事業の生産設備（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度（平成26年3月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,620千円	6,462千円	－千円	157千円
合計	6,620千円	6,462千円	－千円	157千円

当事業年度（平成27年3月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,620千円	6,620千円	－千円	－千円
合計	6,620千円	6,620千円	－千円	－千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	179千円	－千円
1年超	－千円	－千円
合計	179千円	－千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	2,464千円	180千円
減価償却費相当額	2,159千円	157千円
支払利息相当額	51千円	0千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金は、その殆どが半年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、売掛金管理規定に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、業務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	929,424	929,424	—
(2) 受取手形	210,883	210,883	—
(3) 電子記録債権	81,159	81,159	—
(4) 売掛金	530,799	530,799	—
(5) 投資有価証券	1,950	1,950	—
資産計	1,754,216	1,754,216	—
(1) 支払手形	331,384	331,384	—
(2) 買掛金	212,987	212,987	—
(3) 長期借入金	952,640	955,981	3,341
負債計	1,497,012	1,500,354	3,341

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率、または、安全性の高い債権の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定債務については区分表示しておりません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	3,335

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	929,424	—	—	—
受取手形	210,883	—	—	—
電子記録債権	81,159	—	—	—
売掛金	530,799	—	—	—
合計	1,752,266	—	—	—

4 長期借入金の決算日後の返済予定額

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	178,234	146,848	143,142	127,070	89,147	268,199
合計	178,234	146,848	143,142	127,070	89,147	268,199

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は、ありません。前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度は連結財務諸表で作成しているため記載しておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,950	1,600	350
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,950	1,600	350
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,950	1,600	350

(退職給付関係)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付引当金繰入額を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	428,067千円
退職給付引当金繰入額	20,463
<u>退職給付引当金繰入額の支払額</u>	<u>△36,284</u>
退職給付引当金の期末残高	412,246

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

<u>非積立制度の退職給付債務</u>	<u>412,246千円</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>412,246</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>412,246</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>412,246</u>

(3) 退職給付引当金繰入額

簡便法で計算した退職給付引当金繰入額	20,463千円
--------------------	----------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金限度超過額	58,201千円	2,030千円
退職給付引当金	152,391	133,320
賞与引当金	12,584	12,771
減価償却費の償却超過額	650	31,273
減損損失否認額	4,119	239,646
投資有価証券評価損	605	614
その他有価証券評価差額金	89	—
会員権評価損	13,782	12,520
繰越欠損金	1,205,137	941,389
その他	4,368	7,578
繰延税金資産小計	1,451,930	1,381,144
評価性引当金	△1,451,930	△1,381,144
繰延税金資産合計	—	—

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	118千円
繰延税金負債合計	—	118

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	24.7
評価性引当額増減	△43.5	△37.7
繰越欠損金の期限切れ	7.0	73.3
合併による増減	—	△164.5
住民税均等割等	3.0	6.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	73.8
その他	△3.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1	12.1

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

① 結合当事企業及び当該事業の内容

結合企業：当社

被結合企業：株式会社双葉紙工社(当社の子会社)

事業の内容：主として封筒、帳票類の印刷及び各種紙製品の販売を行っております。

② 企業結合日

平成27年2月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社双葉紙工社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

④ 結合後の企業名称

株式会社光陽社

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社双葉紙工社は、封筒、帳票類の印刷及び各種紙製品の販売を行ってまいりましたが、事業規模の縮小に伴い、経営の効率化を図るため、同会社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日 公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日 公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、印刷関連業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
カルビー株式会社	735,088

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	65.87円	78.56円
1株当たり当期純利益金額	28.81円	12.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	376,514	165,310
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 (千円)	376,514	165,310
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,067	13,063

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	860,584	1,026,124
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	860,584	1,026,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,067	13,061

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	522,688	20,846	18,024	525,510	386,661	13,002	138,849
構築物	9,977	—	3,582	6,395	5,543	106	851
機械及び装置	781,096	25,976	10,400	796,672	671,491	44,537	125,181
工具、器具及び備品	93,443	1,451	5,390	89,505	81,244	4,495	8,261
車両運搬具	—	1,262	—	1,262	1,262	—	0
土地	27,377	193,106	3,577	216,906	—	—	216,906
建設仮勘定	79,935	531,682	—	611,617	—	—	611,617
有形固定資産計	1,514,519	774,323	40,973	2,247,868	1,146,201	62,142	1,101,668
無形固定資産							
商標権	3,210	144	—	3,354	2,951	182	402
ソフトウェア	65,397	6,280	—	71,677	55,116	8,629	16,560
電話加入権	18,271	444	625	18,090	—	—	18,090
無形固定資産計	86,879	6,868	625	93,122	58,068	8,812	35,053
長期前払費用	23,980	1,264	1,406	23,838	19,456	3,717	4,381

(注) 1 建物の当期増加額は、株式会社双葉紙工社からの受入資産 20,846千円、機械及び装置の当期増加額の主な要因は、新工場で使用する機械の購入 15,000千円、土地の当期増加額は、新工場の土地 150,106千円と、株式会社双葉紙工社から受入れた土地 43,000千円であります。建設仮勘定の当期増加額の主な要因は、新工場の建屋 520,182千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	135,444	178,234	1,655	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	318,052	774,406	1.213	平成28年4月～平成42年1月
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	453	—	—	—
合計	453,949	952,640	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均率を記載しております。

2 長期借入金の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	146,848	143,142	127,070	89,147

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	164,489	2,609	148,145	12,397	6,557
賞与引当金	35,348	38,630	35,348	—	38,630
その他の引当金	—	10,400	—	—	10,400

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権に係る貸倒引当金の減少と破産更生債権等の回収によるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,673
預金	
当座預金	114,743
普通預金	76,926
通知預金	650,000
定期預金	10,000
積立預金	50,000
別段預金	1,113
郵便振替貯金	21,625
郵便通常貯金	3,341
預金計	927,750
合計	929,424

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社スタークリエイト	45,637
新日本カレンダー株式会社	21,758
株式会社E C C	17,699
株式会社マイナビ	13,135
株式会社フェイス	11,686
その他	100,965
合計	210,883

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成27年4月	50,634
5月	43,182
6月	51,502
7月	33,765
8月	15,197
9月以降	16,600
合計	210,883

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
カルビー株式会社	66,930
東京サンエス印刷株式会社	31,637
日本写真印刷株式会社	19,573
株式会社トーダン	18,072
株式会社B i ペットランド	16,353
その他	378,232
合計	530,799

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
496,717	4,051,243	4,017,161	530,799	88.33	46.29

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

d 原材料

内訳	金額 (千円)
フィルム	24
薬品	2,820
P S 版	1,436
印刷用紙	3,188
その他	3,355
合計	10,825

e 仕掛品

内訳	金額 (千円)
製版	33,701
印刷	50,246
合計	83,947

f 貯蔵品

内訳	金額 (千円)
消耗品	13,401
合計	13,401

g 商品

内訳	金額 (千円)
商品	7,374
合計	7,374

② 負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社尾上紙店	22,033
東洋紙業株式会社	21,366
町田印刷株式会社	18,213
緑川化成工業株式会社	13,668
野崎工業株式会社	9,801
その他	246,302
合計	331,384

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成27年4月	134,374
5月	82,358
6月	114,651
合計	331,384

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
町田印刷株式会社	14,318
株式会社尾上紙店	12,684
株式会社帆風	8,892
富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社	8,349
東洋紙業株式会社	7,510
その他	161,232
合計	212,987

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社日本政策金融公庫	70,800
株式会社商工組合中央金庫	68,324
株式会社三井住友銀行	26,618
株式会社みずほ銀行	12,492
合計	178,234

d 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社日本政策金融公庫	378,880
株式会社商工組合中央金庫	288,421
株式会社三井住友銀行	75,843
株式会社みずほ銀行	31,262
合計	774,406

e 退職給付引当金

内訳	金額 (千円)
未積立退職給付債務	412,246
合計	412,246

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	896,388	1,817,529	2,728,027	3,751,151
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	52,493	88,163	105,286	188,026
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	41,708	74,990	90,624	165,310
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	3.19	5.74	6.94	12.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.19	2.54	1.19	5.71

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.koyosha-inc.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第66期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年6月27日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第67期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
平成26年8月13日 関東財務局長に提出

第67期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
平成26年11月13日 関東財務局長に提出

第67期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
平成27年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書。

平成26年6月30日 関東財務局長に提出

平成27年6月29日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月30日

株式会社光陽社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光陽社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光陽社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社光陽社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月30日
【会社名】	株式会社光陽社
【英訳名】	KOYOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬養 岬太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区改代町29番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役犬養岬太は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表（平成19年2月15日）した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものでありますが、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があります。固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものでなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役犬養岬太は、当事業年度末日である平成27年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社の財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、当社について、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価については、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスの評価範囲につきましては、全事業拠点を選定いたしました。それらの事業拠点における、当社の事業目的に大きく係る勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「棚卸資産」「仕入高」「外注加工費」「買掛金」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案し、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役犬養岬太は、当事業年度末日において当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月30日
【会社名】	株式会社光陽社
【英訳名】	KOYOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬養 岬太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区改代町29番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役犬養岬太は、当社の第67期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。